

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 エステー株式会社

コード番号 4951 URL <http://www.st-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 小林 寛三

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役

(氏名) 嶋田 洋秀

TEL 03-5906-0733

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

配当支払開始予定日

平成20年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	22,433	—	1,819	—	1,603	—	886	—
20年3月期第2四半期	22,814	1.9	2,195	△12.0	2,007	△13.6	932	△29.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	40.64	40.59
20年3月期第2四半期	36.15	36.02

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	29,510	19,529	19,529	64.6	64.6	873.67
20年3月期	28,392	19,144	19,144	65.6	65.6	853.90

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 19,070百万円 20年3月期 18,626百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	11.00	—	11.00	—	22.00
21年3月期	—	11.00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	11.00	—	22.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,200	0.4	3,000	△6.8	2,500	△9.8	1,300	0.3	59.58

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

【注】詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

【注】詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 29,500,000株 20年3月期 29,500,000株

②期末自己株式数 21年3月期第2四半期 7,671,948株 20年3月期 7,686,596株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 21,818,676株 20年3月期第2四半期 25,794,958株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く市場環境は、原油価格の高騰による資材価格の上昇が続く一方で、生活必需品の価格上昇による消費者の生活防衛意識の高まりを背景として、購買意欲が低調に推移するなど一段と厳しい経営環境が続きました。

こうした状況の中、当社グループは引き続き「効率化経営」「成長経営」「意識改革の推進」の3つの方針のもと、企業ブランドの確立・経営基盤の一層の強化に努めるとともに、商品やサービスを通じて、お客様の生活に「癒しと感動」を提供する企業活動を続けてまいりました。

売上面におきましては、当期も、革新的な新製品の投入や店頭サポート活動の強化による市場シェアの拡大と売上の伸長に努めてまいりました。厳しい消費の冷え込みの影響もあって、主力のエアケア（消臭芳香剤）部門とホームケア（その他）部門の売上が伸び悩みましたが、その他の部門はいずれも順調に売上を伸ばしました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は224億33百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

利益面におきましては、前期に引き続き、製造部門を中心としてコスト削減活動に取り組みましたが、原材料価格高騰に伴う資材価格の上昇や「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、売上総利益率は低下いたしました。また、マーケティング費用を抑制するなど経費削減にも努めましたが、一部製品回収を実施したことによる費用の増加等もあり、営業利益18億19百万円（前年同期比17.1%減）、経常利益16億3百万円（前年同期比20.1%減）、四半期純利益8億86百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

『防虫・衛生関連事業』の売上高は、79億31百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門は、コアブランド「ムシューダ」が一年用やクローゼット用を中心に順調に売上を伸ばしたほか、“消臭・香り”の機能がついた防虫剤「ビコダ」も売上に貢献し、前年同期比で増収となりました。

ハンドケア（手袋）部門は、一部既存品の売上が低迷しましたが、薄手ビニール手袋やニトリルゴム手袋等が順調に売上を伸ばしたことにより、前年同期比で微増収となりました。

サーモケア（カイロ）部門は、前シーズン終了後の返品抑制政策が奏効したことや秋以降のシーズンに向けた営業活動を早めにスタートしたこと等により大幅な増収となりました。

『家庭環境関連事業』の売上高は、145億1百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門は、冷蔵庫用「脱臭炭」が売上、シェアともに伸長したほか、「消臭ポット ジュエリア」や新製品の電池式自動消臭スプレー「自動でシュパッと消臭プラグ」等が売上に寄与いたしました。一部既存品の売上が低調に推移したことから前年同期比で減収となりました。

湿気ケア（除湿剤）部門は、梅雨時に降水量が多かったこともあり「ドライペット スキット」を中心に売上が伸長いたしました。

ホームケア（その他）部門は、「米唐番」や「スコッチガード」の売上が堅調に推移するとともに、自動食器洗い機専用洗剤「フレッシュアップ」も売上に貢献いたしました。前連結会計年度までの販売受託契約商品の売上をカバーできなかったことなどにより、ホームケア部門全体では大幅な減収となりました。

各カテゴリー別の売上高は以下のとおりであります。

カテゴリー	売上高	前年同期比
衣類ケア（防虫剤）	5,683百万円	2.5%増
ハンドケア（手袋）	1,555百万円	1.2%増
サーモケア（カイロ）	692百万円	69.7%増
エアケア（消臭芳香剤）	10,771百万円	3.9%減
湿気ケア（除湿剤）	1,900百万円	14.6%増
ホームケア（その他）	1,829百万円	25.5%減

なお、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して11億17百万円増加し、295億10百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1億73百万円、受取手形及び売掛金の増加24億36百万円、有価証券・投資有価証券の減少6億69百万円、棚卸資産の減少3億29百万円、機械装置及び運搬具の減少1億14百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して7億32百万円増加し、99億80百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加4億34百万円、未払法人税等の増加3億14百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億85百万円増加し、195億29百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少1億20百万円、利益剰余金の増加6億19百万円等であります。以上の結果、自己資本は190億70百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.0%減少し、64.6%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して5億73百万円減少し、46億11百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は75百万円（前年同期は3億3百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益15億96百万円、減価償却費3億87百万円、たな卸資産の減少額2億95百万円、仕入債務の増加額4億43百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額24億38百万円、法人税等の支払額3億98百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3億43百万円（前年同期は4億7百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入3億円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出4億円、有形固定資産の取得による支出2億円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2億91百万円（前年同期は3億56百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払2億39百万円によるものであります。

なお、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年4月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき重要な事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は95,209千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23,250千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これにより、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部機械装置について変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は6,661千円、営業利益は6,840千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ7,393千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,834,103	6,007,842
受取手形及び売掛金	6,733,774	4,297,388
有価証券	190,310	493,390
商品及び製品	3,766,993	4,020,855
原材料及び貯蔵品	373,869	433,700
仕掛品	150,353	165,908
繰延税金資産	374,486	362,259
その他	259,445	317,332
貸倒引当金	△26,097	△18,911
流動資産合計	17,657,238	16,079,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,280,514	2,348,450
機械装置及び運搬具（純額）	854,812	969,610
工具、器具及び備品（純額）	326,223	340,402
土地	3,395,946	3,392,026
建設仮勘定	23,148	19,560
有形固定資産合計	6,880,645	7,070,050
無形固定資産	498,147	457,256
投資その他の資産		
投資有価証券	2,622,942	2,988,926
長期貸付金	112,094	120,585
繰延税金資産	340,923	291,182
その他	1,439,659	1,425,904
貸倒引当金	△41,280	△41,153
投資その他の資産合計	4,474,340	4,785,444
固定資産合計	11,853,133	12,312,751
資産合計	29,510,371	28,392,518

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,964,724	4,530,421
未払金	1,866,501	1,866,022
未払費用	501,016	528,552
未払法人税等	705,436	390,949
未払消費税等	93,892	29,744
返品調整引当金	123,500	155,300
その他	58,648	79,685
流動負債合計	8,313,720	7,580,674
固定負債		
退職給付引当金	1,198,284	1,201,575
役員退職慰労引当金	88,183	84,558
再評価に係る繰延税金負債	380,774	380,774
その他	—	585
固定負債合計	1,667,241	1,667,494
負債合計	9,980,962	9,248,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	16,452,804	15,833,132
自己株式	△11,061,265	△11,082,658
株主資本合計	19,524,854	18,883,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	421,036	541,808
土地再評価差額金	△549,593	△548,902
為替換算調整勘定	△325,786	△250,183
評価・換算差額等合計	△454,342	△257,276
新株予約権	39,240	27,956
少数株主持分	419,658	489,880
純資産合計	19,529,409	19,144,349
負債純資産合計	29,510,371	28,392,518

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	22,433,362
売上原価	12,305,874
返品調整引当金戻入差額	31,800
差引売上総利益	10,159,287
販売費及び一般管理費	8,339,897
営業利益	1,819,390
営業外収益	
受取利息	18,134
受取配当金	37,442
仕入割引	105,177
その他	88,901
営業外収益合計	249,656
営業外費用	
支払利息	4,423
売上割引	361,015
持分法による投資損失	75,289
その他	24,346
営業外費用合計	465,074
経常利益	1,603,972
特別利益	
投資有価証券売却益	533
特別利益合計	533
特別損失	
固定資産除売却損	6,703
投資有価証券評価損	928
特別損失合計	7,631
税金等調整前四半期純利益	1,596,873
法人税、住民税及び事業税	698,579
法人税等調整額	3,258
法人税等合計	701,838
少数株主利益	8,371
四半期純利益	886,664

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,596,873
減価償却費	387,180
固定資産除売却損益 (△は益)	6,703
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	394
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,313
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,963
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,625
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△31,800
受取利息及び受取配当金	△55,577
支払利息	4,423
為替差損益 (△は益)	△5,775
持分法による投資損益 (△は益)	75,289
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,438,664
たな卸資産の増減額 (△は増加)	295,768
仕入債務の増減額 (△は減少)	443,737
その他	134,114
小計	419,644
利息及び配当金の受取額	58,239
利息の支払額	△4,423
法人税等の支払額	△398,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△700,000
定期預金の払戻による収入	300,000
有価証券の売却による収入	300,000
有形固定資産の取得による支出	△200,913
投資有価証券の取得による支出	△54,091
投資有価証券の売却による収入	88,208
その他	△77,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—
自己株式の取得による支出	△1,675
自己株式の売却による収入	10,572
配当金の支払額	△239,947
少数株主への配当金の支払額	△60,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△573,577
現金及び現金同等物の期首残高	5,184,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,611,171

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,931,592	14,501,770	22,433,362	—	22,433,362
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,931,592	14,501,770	22,433,362	—	22,433,362
営業利益	1,109,804	709,585	1,819,390	—	1,819,390

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して、区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋、カイロ
家庭環境関連事業	消臭芳香剤、除湿剤、その他

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4. その他に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、防虫・衛生関連事業で7,912千円、家庭環境関連事業で87,296千円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1 日) (至 平成19年9月30日)	
	金 額	百分比
I 売 上 高	22,814,588	100.0
II 売 上 原 価	12,180,045	53.4
売上総利益	10,634,543	46.6
返品調整引当金戻入差額	42,100	0.2
差引売上総利益	10,676,643	46.8
III 販売費及び一般管理費	8,481,214	37.2
営業利益	2,195,429	9.6
IV 営業外収益	[322,238]	1.4
受取利息	23,709	
受取配当金	20,239	
仕入割引	120,097	
手数料収入	20,144	
その他	138,047	
V 営業外費用	[509,888]	2.2
支払利息	144	
売上割引	381,433	
持分法による投資損失	30,513	
その他	97,796	
経常利益	2,007,779	8.8
VI 特別利益	[1]	0.0
投資有価証券売却益	1	
VII 特別損失	[285,386]	1.2
固定資産除売却損	5,691	
投資有価証券評価損	13,212	
社名変更費用	266,481	
税金等調整前中間純利益	1,722,394	7.6
法人税、住民税及び事業税	743,782	3.3
法人税等調整額	31,584	0.1
少数株主利益	14,430	0.1
中間純利益	932,596	4.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間
	(自 平成19年4月 1 日) (至 平成19年9月30日)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,722,394
減価償却費	435,445
固定資産除売却損益(益:△)	5,691
投資有価証券売却・評価損益(益:△)	13,211
貸倒引当金の増減額(減少:△)	60
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 8,588
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△ 19,491
返品調整引当金の増減額(減少:△)	△ 42,100
受取利息及び受取配当金	△ 43,948
支払利息	144
為替差損益(差益:△)	△ 8,391
持分法による投資損益(益:△)	30,513
売上債権増減額(増加:△)	△ 1,637,558
たな卸資産増減額(増加:△)	△ 431,811
仕入債務増減額(減少:△)	1,021,629
その他の	△ 75,645
小計	961,556
利息及び配当金の受取額	53,687
利息の支払額	△ 144
法人税等の支払額	△ 711,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,393
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 360,301
有価証券の売却による収入	1,362,550
有形固定資産の取得による支出	△ 300,422
投資有価証券の取得による支出	△ 258,810
投資有価証券の売却による収入	254
その他の	△ 35,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	407,938
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 1,765
自己株式の売却による収入	4,914
配当金の支払額	△ 283,715
少数株主への配当金の支払額	△ 76,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 356,637
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	15,644
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	370,339
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,111,919
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	8,482,258

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：千円）

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,488,406	15,326,182	22,814,588	-	22,814,588
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,488,406	15,326,182	22,814,588	-	22,814,588
営業費用	6,374,093	14,245,066	20,619,159	-	20,619,159
営業利益	1,114,313	1,081,116	2,195,429	-	2,195,429

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋、カイロ
家庭環境関連事業	消臭芳香剤、除湿剤、その他

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。